

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 3-1

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		固定資産台帳経年変化補正更新委託業務					
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名	課税係		
	管理職	職名	課長		職名	係長	
		氏名	久保田和孝		作成者	氏名	中村文隆
事業の概要		固定資産(土地・家屋)の年間異動データについて管理用コンピュータに入力し、地番図及び家屋図の更新を行う。			全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 7,000 千円 事業費計 7,000 千円		
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業		<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進					
	基本施策	24 効果的・効率的な行政経営					
	単 位 施 策	1 計画行政の推進					
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等	地方税法(第364条第3項)					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	1,964 千円	1,400 千円	1,400 千円	1,400 千円	1,400 千円	
	合 計	1964 千円	1400 千円	1400 千円	1400 千円	1400 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町に固定資産(土地・家屋)を有する人	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	客体情報の正確かつ効果的な把握	土地・家屋データ異動件数(入力率)			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	課税客体データ等の最新状態を維持する	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		① ◎土地異動情報の入力実施率 異動件数/入力件数 =異動情報入力率 <実績値> 土地 784件/784件	目標年度	20年度	
			目標値	100 %	
			実績値	100 %	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	固定資産情報及び課税の適正化を図っていく	② ◎家屋異動情報の入力実施率 異動件数/入力件数 =異動情報入力率 <実績値> 家屋 57件/57件	目標年度	20年度	
			目標値	100 %	
			実績値	100 %	
		達成度	100 %		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
①業務委託	1年分の登記済通知書及び家屋図等を委託先に貸与、分合筆や家屋情報等のデータ入力により最新図面に更新しました。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	毎年変化する課税客体の適正な把握・管理に必要な作業であり、当該事業を実施しない場合、手作業による膨大な見直しを行うこととなり、錯誤や不正確な表示などの発生が危惧されるため、課税業務に影響を及ぼすことが懸念されます。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	年間の異動情報を100%反映させることで、客体情報の正確な把握や課税の適正化に努めることができました。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	専門業者に委託することで、正確かつ効率的に更新作業が実施され、また、コンピュータによる図面管理は、客体検索や資料出力等がストレスなく行えるため、職員の実務面においても大きな効果があります。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	土地・家屋情報を電算管理するための事業であり、受益者負担を求めるべきものではないことから公平と判断します。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
土地・家屋の異動は常に生じるため、これらを正確かつ効率的に管理するため、計画どおり事業を進めることが適当と考えます。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続／現状維持</b> 毎年同様の作業内容ですが、各年で異動件数に幅が生じることから、引き続き単年度契約により事業を行うことが適当であると考えます。		
*展開方向の区分 <input type="checkbox"/> 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 3-2

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	住民税公的年金特別徴収対応システム改修事業																	
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		課税係												
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長												
		氏名	久保田和孝		氏名	中村文隆												
事業の概要	平成21年10月から新たに実施される住民税の公的年金からの特別徴収開始に伴い、住民税システムの改修を行う。				<table border="1"> <tr> <td>全体計画</td> <td>(平成 20 年度～ 21 年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国・道支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>21,500 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>21,500 千円</td> </tr> </table>	全体計画	(平成 20 年度～ 21 年度)	事業費	国・道支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	21,500 千円	事業費計	21,500 千円
全体計画	(平成 20 年度～ 21 年度)																	
事業費	国・道支出金	千円																
	地方債	千円																
	その他	千円																
	一般財源	21,500 千円																
	事業費計	21,500 千円																
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> その他 ( )															
第5期総合計画(前期)	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	B														
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進																
	基本施策	24 効果的・効率的な行政経営																
	単位施策	4 財政の安定化																
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務															
	その他計画・根拠等	地方税法(第321条の7の2ほか)																
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)												
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円												
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円												
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円												
	雄武町負担額(一般財源)	8,993 千円	9,000 千円	千円	千円	千円												
	合計	8993 千円	9000 千円	千円	千円	千円												

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	年金受給者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)											
【抱える課題やニーズは】	住民税の年金特別徴収制度の実施に向けた対応	制度に対応したシステムの改修、機器の増設											
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	住民税システムを年金特別徴収制度に対応した仕様に改修等を行うことにより、円滑な運用、実施を図る	<table border="1"> <tr> <th>指標(指標計算式/解説)</th> <th>目標値及び実績値</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">① 20年度分のシステム改修実施率</td> <td>目標年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100 %</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>100 %</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0 %</td> </tr> </table>	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	① 20年度分のシステム改修実施率	目標年度	20年度	目標値	100 %	実績値	100 %	達成度	100.0 %
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値										
		① 20年度分のシステム改修実施率	目標年度	20年度									
			目標値	100 %									
実績値	100 %												
達成度	100.0 %												
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	住民税納付の利便性の向上	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">② 住民税等端末機増設台数</td> <td>目標年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>2 台</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2 台</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100 %</td> </tr> </table>	② 住民税等端末機増設台数	目標年度	20年度	目標値	2 台	実績値	2 台	達成度	100 %		
		② 住民税等端末機増設台数		目標年度	20年度								
				目標値	2 台								
				実績値	2 台								
達成度	100 %												
内 容(どのような手段で何を行ったか)													
①業務委託	平成20年度は、公的年金支払報告書電子化対応等について、住民税システム改修パッケージの導入を専門業者に委託しました。												
②備品購入	住民税等のシステム端末機器購入(2台)												

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	住民税の年金特別徴収については、地方税法に基づき実施しなければならないものであり、制度実施に伴う現行の住民税システムの仕様変更は必要不可欠な事業であります。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	住民税システムは住民基幹システム上で運用されており、システム導入業者に委託することにより、改修作業の安定的な導入を図ることができました。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	パッケージソフトによる改修を行うことでコストの低減を図りました。また、システム改修を実施したことにより、電子化された公的年金支払報告書データをシステムへ取り込むなど、従来の職員の入力作業が軽減されました。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input checked="" type="checkbox"/> 人員削減 <input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

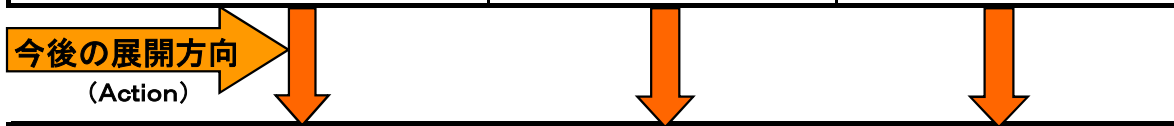
(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	制度改正に伴うシステムの改修事業であり、新たに受益者に負担を求めるべきものではないことから公平と判断します。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
制度の開始に向けて、2力年に分けて段階的に実施しており、計画どおり事業を進める必要があります。		



継続／現状維持		
今後も地方税法等の改正に伴い、適宜住民税システム改修等の対応を図る必要があると考えます。		

\*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  終了  休止  廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--